

【論 説】

再生産表式論の課題と前提

杉 上 忠 幸

- I. はしがき
- II. 資本論における再生産表式論の課題
 1. 社会の経済的単純再生産の原則
 2. ケネーの経済表の分析による検証
 3. $I_v + I_m = II_c$ の成立の基本原因
 4. 社会の経済的再生産の原則
- III. 資本論における再生産表式論の前提
 1. 前提条件の検出
 2. 前提条件の意味するもの
 3. $I_v + I_m > II_c$ の意味するもの
- IV. むすび

I. はしがき

本稿で取り上げる問題は、宇野弘蔵が、1932年11月の「中央公論」誌上に発表した論文、すなわち「再生産表式論の基本的考察—マルクスの『経済表』—⁽¹⁾」において、すでに、検討した問題である。宇野は、この論文で、マルクス (K.H.Marx, 1818—83) が資本論の「第二巻・資本の流通過程、第三編・社会的総資本の再生産と流通」において取り上げた所謂再生産表式論の課題について、独自の見解を展開した。すなわち、資本主義社会は、あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則を資本主義経済に特有な表現形態をもって表現しなければならぬが、それはいかなるものであるかを解明することが、所謂再生産表式論の課題であると、宇野は主張したのである。

宇野が資本論における所謂再生産表式論の課題について、独自の見解を打ちだしたのは、ほぼ半世紀も前のことである。しかし、現在にいたるまで宇野独自の見解のすぐれた面が人々によく理解され、さらにその

面に沿って研究が大いに進められたとはいいい難い状況がつづいている。

したがって、本稿は、まず、宇野がかつて主張したことを、私なりの方法で、再び主張することを主要なる課題としている。ついで、資本論の所謂再生産表式論が、その論理の展開において、各種の商品について同時に需給均衡が成立する一般均衡を、暗黙に前提していることを指摘する。そして、かかる暗黙の前提についての指摘が、資本論の所謂再生産表式論の課題についての宇野の主張に、さらに発展した内容を付け加えることになるという事を説明し、さらに $I_v + I_m > II_c$ がいかなる内容をもっているかということを明らかにする。

注

- (1) 宇野のこの論文は「宇野弘蔵著作集 第三巻価値論」、1973年、岩波書店に収録されている。

II. 資本論における再生産表式論の課題

1. 社会の経済的単純再生産の原則

資本論の所謂再生産表式論はあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則についてその資本主義社会特有の表現形態を解明するものであるという宇野の主張を理解しようとするとき、この主張における後半部分である資本主義社会特有の表現形態とは、 $I_v + I_m = II_c$ 或いは $I_v + I_m^{(v)} + I_m^{(m)} = II_c + II_{m(c)}$ すなわち $I_v + I_m > II_c$ であることは、資本論における所謂再生産表式論の理論展開からわかる。しかし宇野の主張の前半をなすあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則とは、いかなる内容をもつものであるのかは宇野自身の前記の論文からは明確ではない。だから、本稿の出発点は、宇野自身の前記の論文をとおしてあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則の内容を明確にすることである。

宇野は前記の論文、すなわち「再生産表式論の基本的考察」で、資本主義社会の経済的単純再生産の下で生産的に消費された不変資本がいかにして補填されるかという問題を提起する。この問題提起の必然なることについての宇野の説明をみていけば、宇野があらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則を資本主義経済の次元においていかなるものとして把握していたかその骨子を理解することができる。宇野は次のよう

に生産的に消費された不変資本を補填する問題が難問であることを説明する。労働者の必要労働が労働者の賃銀部分を再生産し、そしてまた、労働者の剰余労働のすべてが資本家の個人的消費生活に用いられる剰余価値を生産することによって、資本主義社会があらゆる社会の経済的単純再生産に共通する必要条件の一つを満たすならば、社会がその経済的単純再生産のために必要とするもう一つの条件すなわち生産的に消費された生産手段を補填するための労働者の労働を、資本主義社会はいかにして見出すのであろうかという難問が必然的になるというのである。このように、宇野は、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則が資本主義社会の次元で表現されたものを、資本家階級および労働者階級の生活の維持と生産的に消費された資本としての生産手段の補填という二つの条件をみたさねばならぬものであると理解しているのであって、次のように言うのである。「一般にいかなる社会にしる、その社会が少くとも年々同一規模の消費を、したがってまた同一程度の文化の発達を維持するためには、先ず根本的なる条件として一定量の生産を可能ならしめるに必要な生産手段と労働力とを準備しなければならない。資本主義の社会でいえば、年々資本として使用せられる生産手段はその消耗に応じて補填せられつつ、資本家と労働者との生活を維持してゆかなければならない⁽¹⁾」。

宇野は前述の難問に対する解答が二部門分割の構成をもつ再生産表式の分析によって得られるというのである⁽²⁾。だから、宇野は、資本論の所謂再生産表式論の課題があらゆる社会に共通する経済的再生産の原則についてその資本主義社会に特有な表現形態を究明することであると言うのである。

宇野は、さらに、マルクスが資本論の所謂再生産表式論において単純再生産の例解に用いた表式を用いて、あらゆる社会に共通する再生産の原則が資本主義社会ではいかなる特有な表現形態であられるかを説明する。すなわち以下の一連の叙述がその概要であるが、宇野はその説明の中で、資本主義経済の単純再生産の次元で把握されたあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則についても再論するのである。

つぎの表式では、 c は不変資本、 v は可変資本、 m は剰余価値、剰余価値率 $\frac{m}{v}$ は100%と仮定されている。数字の単位は、例のごとく百万マルク、

フラン、ポンド等のいずれとを考えてもよい。

I 生産手段の生産

資本 $4000_c + 1000_v = 5000$

商品生産物 $4000_c + 1000_v + 1000_m = 6000$

生産物は生産手段として存在する。

II 生活資料の生産

資本 $2000_c + 500_v = 2500$

商品生産物 $2000_c + 500_v + 500_m = 3000$

生産物は生活資料として存在する。

かくして単純再生産の表式は

I $4000_c + 1000_v + 1000_m = 6000$ 生産手段

II $2000_c + 500_v + 500_m = 3000$ 生活資料

宇野は、この表式から明らかなことは、「生産手段よりなる第一部門の生産物6,000は両部門においてこの一年の内に不変資本として消費せられたる生産手段I 4000_c +II $2000_c=6000$ と価値を均しくし、消費資料よりなる第二部門の生産物3,000は両部門の可変資本と剰余価値の総計I($1000_v + 1000_m$)+II($500_v + 500_m$)=3000 言いかえればこの一年の内に労働者、資本家によって個人的に消費せられたるものと価値を均しくする点である。これはいうまでもなく凡ゆる社会に共通なる単純再生産の根本条件である⁽³⁾。」と述べて、先に、難問の必然性の説明の中であらゆる社会に共通する経済的再生産の原則を資本主義経済における単純再生産の次元で叙述したことを、マルクスが例解に用いた表式を利用して、具体的に再論する。宇野の再論は、要するに、あらゆる社会に共通な経済的単純再生産展開の基本条件は二つから成り、その一つは、生産的に消費された不変資本である生産手段の総量（その価値は6,000）は生産手段の社会的全生産物（その価値は6,000）によって補填されねばならぬこと、他の一つは、資本家と労働者が生活に消費する剰余価値と可変資本である生活資料の総量（その価値は3,000）は生活資料の社会的総生産物（その価値は3,000）によって用意されねばならぬこと、であるというのである。

ついで、宇野は、資本主義経済の単純再生産の次元で把握したあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の二つの基本条件が、資本主義社会ではいかなる特有な方法によって実現されるかについて述べる。すなわ

ち「ただ、資本主義社会においてはこれらの社会的生産物は、まずそれが生産せられる毎に、社会の倉庫に積み込まれ、次いで必要に応じてこの根本原則（凡ゆる社会に共通なる経済的単純再生産の原則……杉上注）によって分配せられるというふうには行われていない。……第一部門の労働者、資本家はその個人的消費資料を第二部門から買入れなければならないと同様に、第二部門資本家はその生産手段を第一部門の資本家から購入しなければならない。即ち第一部門と第二部門とは、商品の交換の過程によってこの社会原則（あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則……杉上注）を実現しなければならない。貨幣はこの交換を媒介する。上掲の式でいえば次の如くなる。

$$I(1000_v + 1000_m) = II200_c \quad (4)$$

こうして、宇野は、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則の資本主義社会に特有な表現形態は $I_v + I_m = II_c$ であるという。そして、これは、経済原論の多くの教科書で、単純再生産の条件、又は単純再生産の諸条件の中で決定的に重要な条件、或いは単純再生産の正常的経過が行なわれるための条件などとされているものである。

以上のように、われわれは、宇野にしたがって、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則について、その資本主義社会に特有なる表現形態が、 $I_v + I_m = II_c$ であることをみてきた。それでは、資本主義社会に特有なるかかる表現形態を採るにいたったあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則の実体はいかなるものであろうか。すでに、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則について、それを資本主義経済の次元で説明した宇野の二つの叙述がある。この二つの叙述からあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則そのものを抽出することができる。その具体的方法は、この二つの叙述の第二のものすなわちマルクスの表式を用いて具体的になされた説明から資本主義経済の諸概念を捨象し、しかるのちに、生産物の各部分が社会の経済的単純再生産において果たすそれぞれ異なる機能を把握することから求められる条件を、二つの叙述の最初のものすなわち難問の必然性の説明の中で行われた叙述の論旨にしたがって、位置づけするという方法である。

最初に、I部門の生産物について。

I部門において生産される生産手段の全価値は、宇野が用いた表式で

は、

$$I \quad 4000_c + 1000_v + 1000_m = 6000 \dots\dots\dots(1)$$

(1)式において、 $I(4000_c)$ の価値をもつ生産手段は6000の価値をもつ生産手段の生産で消費された生産手段を補填するために用いられる部分である。この部分は既に存在していた生産手段を更新するものであるから、新たに生産された生産物ではない。これに対して $I(1000_v + 1000_m)$ の価値をもつ生産手段は、I部門の既存の生産手段の更新に用いる必要はなく、I部門の労働者と資本家が生活のための消費と貯蓄に自由に処分しうる生産物である。それは、あらゆる社会に共通する論理の次元で把握すれば社会の人々の生産的労働によって新たに生産された生産物であり、社会の人々が生活資料として消費したり、あるいは生活資料として貯蓄したりあるいは生産手段の追加に用いたりする生産物である。本稿では、以後、かかる生産物を純生産物と呼ぶことにする。資本主義経済では、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則の資本主義経済特有の表現形態である $I_v + I_m = II_c$ に規定されて、純生産物として生産された生産手段 $I(1000_v + 1000_m)$ は、II部門で3000の価値をもつ生活資料を生産する時に消費された生産手段 $II(2000_c)$ を更新するために用いられる生活資料 $II(2000_c)$ と交換される。こうして、生産された6000の価値を有する総生産手段は純生産物を含むにもかかわらずそのすべてが既存の生産手段の補填に用いられ、あたかも、生産手段全体が純生産物にあらざる生産物であるかのように機能している。(2)式の左辺は社会の経済的単純再生産のために補填されねばならぬ生産手段の総価値を示めしている。

$$I \quad 4000_c + II \quad 2000_c = 6000 \dots\dots\dots(2)$$

あらゆる社会において経済的単純再生産が行なわれるためには、(1)式の右辺=(2)式の右辺が成立しなければならないのである。これがあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の基本条件の一つであり、それは、具体的には、次のようにあらわされる。

社会で生産される生産手段のすべては、純生産物ならざる生産物として、生産的に消費されたすべての生産手段の補填に用いられねばならない………社会一般の経済的単純再生産の基本条件(1)

つぎに、II部門の生産物について。

II部門で生産される生活資料の全価値は、宇野が用いた表式では、

$$\text{II } 2000_c + 500_v + 500_m = 3000 \dots\dots\dots(3)$$

(3)式においては、II (500_v+500_m)の価値をもつ生活資料は純生産物であるが、II(2000_c)の価値をもつ生活資料は3000の価値を有する生活資料の生産のために消費された生産手段を補填すべき生産物であるから純生産物にあらざる生産物である。しかし、その生活資料部分はその使用目的のために、資本主義社会特有の表現形態をとる経済的単純再生産の原則たるI_v+I_m=II_cに規制されて、I部門で純生産物として生産された生産手段と交換され、I部門の資本家と労働者の生活に用いられる。こうして、3000の価値を有する生活資料のすべてが社会の人々の生活資料として消費され、生活資料全体は本来、生産的に消費された生産手段を補填すべき純生産物にあらざる部分を含んでいるにもかかわらず、あたかもそのすべてが純生産物であるかのように、機能している。

(4)式の左辺は社会の人々によって経済的単純生産の時に消費されねばならぬ生活資料の総価値を示している。

$$\text{I}(1000_v + 1000_m) + \text{II}(500_v + 500_m) = 3000 \dots\dots\dots(4)$$

あらゆる社会において経済的単純再生産が展開されるためには、(3)式の右辺=(4)式の右辺が成立しなければならない。これが、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の基本条件の他の一つである。それは、具体的には、次のようにあらわされる。

社会で生産される生活資料のすべては、純生産物として、社会の既存の人々によって生活資料として消費されねばならない……………社会一般の経済的単純再生産の基本条件(2)

宇野の難問の必然性の説明の中の叙述にしたがえば、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則とは、社会が社会一般の経済的単純再生産の二つの基本条件をみたとすように、社会の労働力と生産手段とを生産手段生産部門と生活資料生産部門に、適正に調達し配分することでなければならない。宇野が難問の必然性の説明の中で述べたように、「一般にいかなる社会にしる、……先ず根本的な条件として一定量の生産を可能ならしめるに必要な生産手段と労働力とを準備しなければならない」からである。私はあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則を以上に述べたものとして把握するのである。

注

- (1) 宇野弘蔵「再生産表式論の基本的考察, 宇野弘蔵著作集 第三巻価値論, 1973年, p.103.
- (2) 「要するに, 単純再生産の前提の下に, 不変資本部分はいかにして補填せられ得るかの問題は, 表式によって明瞭なる解決を与えられたのである。」(宇野弘蔵「再生産表式論の基本的考察」, 前掲書 p.109)「表式における二部門分割は, 上述の如くにして再生産のこの問題に対する解決の鍵であった。」(宇野弘蔵前掲論文, 前掲書 p.109)
- (3) 宇野弘蔵「再生産表式論の基本的考察」, 宇野弘蔵著作集 第三巻価値論, 1973年, pp.105~106.
- (4) 宇野弘蔵「再生産表式論の基本的考察」, 宇野弘蔵著作集 第三巻価値論, 1973年, p. 106.

2. ケネーの経済表の分析による検証

マルクスは, ケネーの経済表を社会一般の経済的単純再生産の諸条件を明白ならしめるのにきわめて有効であったとして高く評価している⁽¹⁾。私が前節で明らかにしたあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則を構成する二つの基本条件は, ケネーの経済表においても, 明示的ではないが, 経済的単純再生産の基本条件として把握されているのである。以下では, この点を確認しておこう。

周知のように, ケネーは経済表の分析において, 生産階級, 地主階級, 不生産階級の三階級からなる農業国を想定し, この農業国における経済的単純再生産の仕組みを解明する。ケネーのこの解明は次のような具体的な仮定の数値を用いてなされる。

(1) この農業国では生産階級の年再生産総額(これは本稿における純生産物に相当する)は50億である。この年再生産総額の取引に用いられる貨幣総額は30億である。

(2) 今年の年再生産総額について三階級間の取引が開始される直前の状態は次の如くである。

①生産階級: (i) 年前払(耕作労働力の再生産のために年々消費される生産物の額)20億が支出されて, 耕作労働力が再生産されている。(ii) 原前払(耕作のために投下した全生産手段の額)は100億。その10分の1(10億)は年々損耗するが, 既に, 不生産階級へ10億を支払いその不生産的労働

によって修復している。

②地主階級：生産階級から受取った貨幣収入(地代)20億を所有している。

③不生産階級：生産階級の原前払の損耗を修復した代価として貨幣10億を受取り所有している。

(3) この農業国の年再生産総額(本稿の純生産物)50億の単純再生産を保証する三階級間の取引は次の如くである。

①地主階級は貨幣収入20億の中の10億で生産階級から生産物(以下、すべて本稿での純生産物)を購入し、生活のため消費する。

②不生産階級は所有する10億の貨幣で生産階級から生産物10億を購入し、それに不生産的労働を加えて、工作物10億に転化する。

③地主階級は貨幣収入の残り10億で不生産階級から工作物を購入し、生活に消費する。

④不生産階級は地主階級に工作物10億を販売して得た貨幣で、生産階級から生産物10億を購入し、生活に消費する。

⑤以上の取引の結果、生産階級の手元には貨幣30億があり、生産物20億が残っている。生産階級は生産物20億を年前払として生活に消費し、耕作労働力を再生産する。

⑥生産階級は所有する貨幣30億中の20億を地主階級にその収入(地代)として支払う。

⑦生産階級は残りの貨幣10億を不生産階級に支払い、原前払の損耗を不生産階級の不生産的労働によって修復する。

ケネーは、この取引全体をもって、この農業国が年々50億の年再生産総額(50億の純生産物)を可能にする条件とするとともに、又、この取引の中の⑦の生産階級と不生産階級との取引をもこの農業国における50億の年再生産総額を反復するための必要な条件とするのである。

ケネーは経済表の分析で次のように言う。

「総額50億は、まず生産階級と地主階級との間に分配される。そしてこの50億は、同額の年再生産を永久に保証する規則的秩序において、年々支出される。すなわち、地主階級から10億は買入によって生産階級へ、10億は買入によって不生産階級へ、支出される。生産階級は生産物30億を他の二階級に売るが、そのうち20億を収入の支払のために返し、10億

を不生産階級に対し買入に支出する。かくて不生産階級は20億を受取り、これをその人々の生活資料とその工作物の原料との買入のために生産階級に対してつかう。そして生産階級は、みづから生産物20億を年々支出する。これをもって年再生産50億の支出または総消費は完了となる⁽²⁾。こうして、ケネーにおいては、三階級間の取引全体が50億の「年再生産を永久に保証する規則的秩序」なのであり、したがって、単純再生産の基本条件なのである。ケネーが明確に認識したことはここまでである。しかし、この農業国における全取引の結果を把握すると、それは、純生産物50億が20億（うち10億は不生産階級の不生産的労働によって工作物に加工されている）は地主階級によって、20億円は生産的階級によって、10億は不生産的階級によって、生活に消費されているという事実が明白になる。こうして、われわれはケネーが具体的数値をもって表現したことを、徹底した抽象性において表現することができる。それは、社会で生産される純生産物はそのすべてが社会の人々の生活資料として用いられねばならぬということである。そしてこれは、本稿IIの1において、社会一般に共通する経済的単純再生産の基本条件(2)として把握されたものと全く同一である。

さらに、ケネーはいう。「原前払を構成する経営資本の貯えは日々損耗するから不断の修復を必要とするが、この修復は、この重要な貯えが常に同一の状態を保ちそして全くの破滅に段々近づくことのないために、必要不可欠のものである。けだしこの全くの破滅こそは、耕作を破壊し、従って再生産、従って国富、従ってまた人口を、破壊してしまうのである⁽³⁾」。ケネーは、この叙述において、前述の全取引中の⑦が、経済的再生産の不可欠の条件であると指摘するのである。ただ、ケネーにあっては、工業労働は不生産的労働であると理解されているから、原前払の損耗分は不生産階級の労働によって修復されるものにすぎないと把握されている。かかるケネーの認識は、今日の経済理論の水準をもってすれば、生産的に消費された生産手段はそのすべてが生産された生産手段によって更新されねばならぬという理解と同一のものなのである。したがって、ケネーの第二の叙述は、本稿IIの1において、社会一般に共通する経済的単純再生産の基本条件(1)として把握されたものをケネーの認識の次元で表現したものなのである。

かくして、私が宇野の「再生産表式論の基本的考察」の中の叙述を手掛りにして抽出した、あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則を構成する二つの基本条件は、ケネーの経済表の分析においても、農業国の経済的単純再生産のためには実現されねばならない基本条件として認識されていたのである。私が宇野の論文から抽出した社会一般の経済的単純再生産の原則はケネーの経済表の分析によっても十分に検証されうるのである。

注

- (1) 「ケネーの経済表は、いかにして、価値から見て一定した国民的生産の年結果が、他の諸事情に変化のない限り、その単純再生産、すなわち同じ規模における再生産が行われ得るように、流通によって分配されるか、を少数の線をもって示している。……(ケネーは、杉上註) 農業が人間労働の唯一の剰余価値生産的投下部面であり、したがって資本主義的立場からすれば唯一の現実的な投下部面であるという彼の眼界の局限のゆえに、却って要点をついている。経済的再生産過程は、その特殊社会的性格の如何を問わず、この領域(農業)では常に一の自然的再生産過程と絡み合っている。自然的再生産過程の手にとるように明白な諸条件は、経済的再生産過程の諸条件に関して蒙を啓き、また、流通の眩惑装置によってのみ惹起される思想的混乱を取りのぞく。」(K. H. マルクス、資本論、向坂逸郎訳、岩波文庫(七)、昭和26年、pp.20—21)
- (2) F. ケネー、経済表、戸田正雄・増井健一訳、岩波文庫、1933年、p.49。
- (3) F. ケネー、経済表、戸田正雄・増井健一訳、岩波文庫、1933年、p.46。

3. $I_v + I_m = II_c$ の成立の基本原因

宇野は、1950年に経済原論上巻を、1952年にはその下巻を岩波書店から出版した。1950年に出版した経済原論上巻で、宇野は資本論の所謂再生産表式論を説明する。その説明の基本視点は、1932年に宇野が中央公論に掲載した「再生産表式論の基本的考察」における宇野の独自の視角を踏襲している。すなわち、資本論における所謂再生産表式論の課題は、あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則の資本主義社会に特有な表現形態を説明することにあるという視点が基本に据えられているのである。

だが、1950年の経済原論は1932年の論文に比して次の点で理論的に発

展している。あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則が資本主義経済では、 $I_v + I_m = I_c$ という資本主義経済に特有な表現形態をとらざるをえない根本原因として、資本主義経済における労働の二重性の存在を指摘している点がそれである。

われわれは、人間労働における労働の二重性は、資本主義社会のみならずあらゆる社会において、いわば超歴史的に、生産物を生産する労働に具わっていると理解すべきである。あらゆる社会に共通する労働の二重性は、その具体的有用労働の側面において生産物の具体的な有用性を付与し、その抽象的人間労働の側面において生産物に人間エネルギーの支出の結果生産された労作物であるという性質を付与する。そしてこの労働の二重性は前者の側面において生産物を生産する人間労働の質的な側面をあらわし、後者の側面において生産物を生産する人間労働の量的側面をあらわす。ただ、自給自足経済においては、労働の二重性における具体的有用労働の存在のみが、容易に、人々に認識されるのである。それは、自給自足経済では、人間労働の具体的有用労働の側面のみが純生産物の生産と結びつくからである。自給自足経済の単純再生産では、純生産物は生活資料としてのみ存在しうるから、任意の物を生産するすべての人間労働が純生産物を生産しうる労働にはなりえない。かかる場合には、生活資料を生産する労働のみが純生産物を生産しうる労働なのである。自給自足経済の拡大再生産では生活資料を生産する労働と追加投入の生産手段を生産する労働とのみが純生産物を生産する労働になりうる。しかるに、資本主義経済においては、社会が必要とする商品ならば、いかなる商品であろうと、それを生産するすべての人間労働が純生産物を生産しうる労働なのである。生活資料や追加投入の生産手段を生産する人間労働となら区別されることなく補填や更新に用いられる生産手段を生産する人間労働もまた純生産物を生産しうるのである。資本主義経済では、社会が必要とするすべての商品を生産する人間労働は、その具体的有用労働の側面において商品の使用価値を生産しさらに生産的に消費された生産手段の価値を商品に移転し、その抽象的人間労働の側面において純生産物の価値を形成する⁽¹⁾からである。つまり、資本主義経済では、人間労働の具体的有用労働の側面のみならず抽象的人間労働の側面も、また、純生産物の生産と、直接、結びつくのである。

宇野は1950年の経済原論上巻で、本稿IIの1で用いた再生産表式と同一の表式を用いて、 $I(1000_o + 1000_m) = II(2000_c)$ が資本主義社会に特有なる表現形態であらわされたあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則であることを説明したあとで次のように述べる。

「資本家、労働者が年々の価値生産物たる3,000億円にあたる消費資料をすべて消費しながら6,000億円の生産手段が年々確保されるというのは、例えば7,500万人の労働者が年々1,500億円の賃銀を得て3,000億円に上る価値生産物を生産すると同時に、9,000億円に上る年生産物を生産するという、前にも述べた労働の二重性によって理解することができる……。第一部門の労働者は4,000億円の生産手段の価値をその6,000億円の生産物の内に移転し、新しくは2,000億円にあたる価値を生産するにすぎない。第二部門の労働者はその生産物たる3,000億円の消費資料の内1,000億円にあたる価値を新しく生産したのであって、2,000億円にあたる価値はその生産手段の価値を新生産物に移転されたに過ぎない⁽²⁾」。この宇野の叙述において、2,000億円又は1,000億円の価値が新しく生産されるという価値次元での叙述を、生産物次元で把握すれば、6,000億円の生産物又は3,000億円の生産物のそれぞれの中では2,000億円又は1,000億円の生産物は新しく生産された純生産物であるということであり、4,000億円又は2,000億円の生産手段の価値が生産物に移転されるということは、6,000億円の生産物又は3,000億円の生産物の中で、それぞれ4,000億円又は2,000億円の生産物は、生産的に消費された生産手段の補填に用いられるということと同義である。かくして、資本主義経済に特有な労働の二重性の機能によって、生産手段生産部門も使用価値としては生産手段である商品純生産物として生産するにいたるのであり、又生活資料生産部門においても使用価値としては生活資料である商品が生産的に消費された生産手段を更新するために生産されるのである。したがって、資本主義社会がIIの1で求められた基本条件(1)および(2)を満してあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則を資本主義社会特有の方法によって実現するには、かかる原則の資本主義社会に特有なる表現形態である $I_v + I_m = II_c$ にしたがって、使用価値としては生産手段である純生産物たる商品部分である $I_v + I_m$ と使用価値としては生活資料であるが生産的に消費された生産手段を更新すべき商品部分たる II_c とが交換されることが必要なの

である。かくして、I部門の資本家と労働者は純生産物たる商品部分を生活に消費することができ、II部門の資本家は生産的に消費された生産手段を補填することができるのである。資本主義経済に特有なる機能をもつ人間労働についての労働の二重性の機能が、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則を、資本主義社会では $I_o + I_m = II_c$ という資本主義社会に特有なる表現形態をとって出現せしめるのである。

注

- (1) 「かくして、その抽象的一般的属性においては、人間労働の支出としては、紡績工の労働は、綿花及び紡錘の価値に新価値を附加し、そして、紡績過程としてのその具体的な特別な有用の属性においては、これらの生産手段の価値を生産物に移転し、かくしてそれらの価値を生産物において保存するのである。それゆえに、同じ時点における労働の結果の二面性が生ずるのである。」(K.H.マルクス、資本論、向坂逸郎訳、岩波文庫(二)、昭和23年、p.105)。
- (2) 宇野弘蔵、経済原論上巻、昭和25年、p.246。

4. 社会の経済的再生産の原則

これまでの考察は、そのすべてが、社会の経済的再生産における単純再生産にのみ限定してなされてきた。それは、これまでの説明そのものが示すように、あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則の資本主義社会に特有なる表現形態についての検討は、経済的単純再生産を対象にすることによって、その要点を簡潔に解明しうからであり、また、社会の経済的単純再生産の原則についての分析結果を基準にすれば、社会の経済的拡張再生産の原則についての考察は、きわめて容易になしうからである。

あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の基本条件は、IIの1で求められた二つの基本条件を基準にして、次のように求められる。すなわち、社会で生産される生産手段は、その一部分が純生産物ならざる生産物として生産的に消費されたすべての生産手段の補填に用いられ、他の部分が純生産物として生産手段の増加に用いられねばならない。
 ……………社会一般に共通する経済的拡張再生産の基本条件(1)

社会で生産される生活資料のすべては、純生産物として、一部分は社

会の既存の人々によって生活資料として消費され、他の部分は社会の増加した人々によって生活資料として消費されねばならない……………社会一般に共通する経済的拡張再生産の基本条件(2)

したがって、あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の原則とは、社会が上述の経済的拡張再生産の基本条件の(1)と(2)とを同時に充足するように、社会の労働力と生産手段を生産手段生産部門と生活資料生産部門に、適正に調達し配分することなのである。

このように把握されたあらゆる社会に共通する経済的拡大再生産の原則は、マルクスが資本論の所謂再生産表式論において究明したように、資本主義社会では、 $I_v + I_m(v) + I_m(m) = II_c + II_m(c)$ 、すなわち $I_v + I_m > II_c$ なる資本主義社会に特有な表現形態をもってあらわれるのである。それは、いかなる社会においても経済的拡大再生産が展開されるには労働力と生産手段の増加が必要であるが、資本主義経済では、I部門で追加労働力の生産に必要な純生産物たる生活資料は純生産物たる生産手段 $I_{m(v)}$ として生産されており、II部門では純生産物たる追加の生産手段は純生産物たる生活資料 $II_{m(c)}$ として生産されているので、この両者の交換が、単純再生産の場合の資本主義社会的表現形態に付加されねばならぬからである。

あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則は、経済的単純再生産の原則を基礎にする経済的拡張再生産の原則でなければならない。かかる意味で、既に明らかにしたあらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則と、ここで明らかにしたあらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の原則とは、後者は前者を基礎とするものとして体系的に総合されて把握される必要がある。そして、そのことは資本主義社会に特有な表現形態である $I_v + I_m = II_c$ 、と $I_v + I_m(v) + I_m(m) = II_c + II_m(c)$ すなわち $I_v + I_m > II_c$ についても、また、同様である。

III. 資本論における再生産表式論の前提

1. 前提条件の検出

ここで、問題とする前提とは、資本論における所謂再生産表式論が展開されるにあつて、前提されることが既に周知のことになっていたり、

或いは既にさまざまに論議されてきたというような前提のことではない。たとえば、再生産表式論の展開の対象としての前提条件たる商品資本の循環とか、拡張再生産の展開上の理論上の前提である資本主義経済における相対的過剰人口の形成機構の成立とか、いうものではない。いま、検討されるべき前提条件は、宇野の主張にしたがって、資本論における所謂再生産表式論を社会一般に共通する経済的再生産の原則についてその資本主義社会に特有なる表現形態を求めるものであると把握する時、その所謂再生産表式論の理論展開が前提にしていると理解せざるをえないものである。

資本主義社会も経済的単純再生産を実現するにはIIの1で求められた社会一般に共通する経済的単純再生産の基本条件の(1)と(2)のすべてを満たさなければならない。そのためには、資本主義経済では、次の二つの同部門内部の取引と一つの両部門間の取引について、需給均衡が原則的に成立しなければならない。二つの同部門内部の取引とは、周知のようにI部門内部の取引とII部門内部の取引である。I部門で生産的に消費された生産手段を補填するためにI部門の資本家が商品として供給した生産手段はI部門の資本家によってそのすべてが必要されねばならない。又II部門の資本家の個人的生活と既雇用の労働者の労働力の再生産のためにII部門の資本家によって商品として供給された生活資料はII部門の資本家と既雇用の労働者によってそのすべてが必要されねばならない。これは、あらゆる社会の経済的単純再生産において当然実現されるべき二つの基本条件の資本主義社会における実現の一部である。資本主義経済では、商品を生産するすべての具体的な労働が労働の二重性において特殊な機能を遂行するからI部門では生産手段の一部分が純生産物たる商品として生産され、II部門では生活資料の一部分が生産的に消費された生産手段を補填すべき純生産物ならざる商品として生産される。そして、資本主義社会の経済的単純再生産においては、これらの両部門の生産物が、相互に等価で交換されねばならない。これが、一つの両部門間の取引であって、それは資本主義社会にのみ特有な経済現象であって、あらゆる社会の経済的単純再生産において、当然、実現されるべき二つの基本条件の資本主義社会における実現の他の一部である。したがって、資本主義社会が経済的単純再生産を実現するには、あらゆる社会におい

ては当然実現されていることの資本主義社会における実現の一部である二つの同部門内部の取引について需給均衡が原則的に成立するとともに、資本主義社会に特有なる実現の経済現象としての両部門間の取引についても需給均衡が原則的に成立しなければならぬのである。 $I_v + I_m = II_c$ なる表現形態は、あらゆる社会に共通する経済的単純再生産の原則の中で、資本主義経済に特有な機能をそなえた労働の二重性によって影響をうける部分のみを資本主義社会に特有なるものとして表現しているものなのである。

以上のことは資本主義社会が経済的拡張再生産を実現する場合にもあてはまる。 $I_v + I_m (v) + I_m (m) = II_c + II_m (c)$ 、すなわち $I_v + I_m > II_c$ なる表現形態は、資本主義社会がその経済的拡張再生産を実現する場合に、資本主義社会がとくに実現せねばならぬ経済現象を示すものとして、資本主義社会に特有な表現形態なのである。したがって、資本主義社会がその経済的拡張再生産を実現する場合には、IIの4で把握されたあらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の二つの基本条件は、当然、実現されねばならぬのであり、したがって、二つの同部門内取引についての需給均衡は原則的に、当然、成立すべきものである。

かくして、資本主義社会がその経済的再生産を実現する時には、資本主義社会は、資本主義社会に特有なる表現形態である $I_v + I_m = II_c$ 或いは $I_v + I_m (v) + I_m (m) = II_c + II_m (c)$ すなわち $I_v + I_m > II_c$ に規制されて、両部門間取引について需給均衡を原則的に実現しなければならぬが、二つの同部門内取引もあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則に規制されて、それぞれにその需給均衡を原則的に実現しなければならぬのである。ただ、二つの同部門内取引についての需給均衡の原則的实现は、それらが、資本主義社会に特有なものではなく、あらゆる社会において実現されねばならぬこととして資本主義社会においても当然成立しているのであるから、とくに資本主義社会に特有なる表現形態には含まれないのである。したがって、あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則についてその資本主義社会に特有なる表現形態を解明する場合には、二つの同部門内取引についての需給均衡の原則的成立が、当然のこととして、理論的に前提されねばならぬのである。マルクスも、また、資本論において、単純再生産における諸取引について説明するとき、二つの同部門内取引に

ついでに需給均衡が原則的に成立していることを前提して、次のように言うのである。「(1)第二部類の労働者の労働賃金 500_v と資本家の剰余価値 500_m とは、消費手段に支出されねばならない。しかしその価値は、第二部類の資本家の手中で、前貸された 500_v を補填し且つ 500_m を代表する1000の価値ある消費手段において存在する。したがって、第二部類の労働賃金と剰余価値とは、第二部類の内部で、第二部類の生産物と取引される。かくして総生産物中から第二部類の $500_v+500_m=1000$ が消費手段として消失する。……(3)なお第一部類の 4000_c が残っている。これは生産手段から成っているが、この生産手段は第一部類においてのみ使用され得るので、第一部類の消費された不変資本の補填に役立つものであり、したがって、第一部類の個々の資本家のあいだの相互交換によって処理されることは、第二部類の 500_v+500_m が、第二部類の労働者と資本家とのあいだの、または資本家相互間の交換によって処理されるのと同じである⁽¹⁾」。

注

- (1) K. H. マルクス、資本論、向坂逸郎訳、岩波文庫(七)、昭和26年、pp. 82-83。

2. 前提条件の意味するもの

I部門内部における取引とII部門内部における取引について、それぞれの需給均衡が、つねに、原則的に成立するという前提を設定することは、いかなる場合に可能なのか。 $I_v+I_m=II_c$ 、或いは $I_v+I_m(v)+I_m(m)=II_c+II_m(c)$ すなわち $I_v+I_m>II_c$ なる表現形態は、資本主義社会がその経済的再生産を展開する場合には、両部門間取引について需給均衡が、原則的に、かならず成立しなければならぬことを示している。したがって、二つの部門内取引についてそれぞれ需給均衡が原則的に成立していることを前提するには、I部門で生産される各種の生産手段についての需給均衡の原則的成立とII部門で生産される各種の生活資料についての需給均衡の原則的成立とが理論的に必要とされる。資本主義社会がその経済的再生産を実現する時、I部門およびII部門の各種の商品についてそれぞれの需要と供給とが一致すれば、両部門間で取引される商品部分すなわちI部門の I_v+I_m または $I_v+I_m(v)+I_m(m)$ 部分とII部門の II_c または II_c+

II_mの部分は、資本主義社会に特有なる経済的再生産の表現形態に規制されて、相互に需給が均衡しなければならぬのであるから、I部門が供給する残余の商品部分についてはI部門内部で原則的に需要され、II部門が供給する残余の商品部分についてはII部門内部で原則的に需要されることが必然的になるからである。もっと一般化していえば、二つの部門内取引について需給均衡が原則的に成立していることを前提するには、各種の商品について需給均衡が同時に成立する一般的均衡の成立が必要なのである。

資本論においては、各種の商品について需給均衡が同時に成立しうることを論証する一般均衡理論は、「第三巻・資本主義的生産の総過程、第二編・利潤の平均利潤への転化」において展開されている。一般的利潤率の成立は、資本の競争における同部門内競争の展開と異部門間競争の展開との極限状態を前提する。したがって、一般的利潤率が成立する場合には、すべての資本は相等しい利潤率すなわち一般的利潤率を実現し、もはや同部門内競争も異部門間競争も行なわれぬ静態的状态が成立するのである。かかる静態的状态においては、すべての種類の商品について需要供給の静態的均衡状態が成立することを想定せざるをえない。あらゆる社会に共通する経済的再生産の資本主義社会に特有なる表現形態を解明する問題は、一般的利潤率の成立についての理論を、前提しなければならぬのである。かくして、一般的利潤率の成立についての理論すなわち所謂利潤率均等化論が展開される資本論「第三巻、第二編・利潤の平均利潤への転化」は、資本論「第二巻、第三編・社会的総資本の再生産と流通」において資本主義社会に特有なる経済的再生産の表現形態を求める所謂再生産表式論の理論的前提であるということになる。

人間の歴史に存在することができるあらゆる社会には、一つの経済上の公理が一貫して働いている。それは、歴史上のいかなる社会も、そこに生きるすべての人々に衣食住などの生活資料を供給し、人々の生存のための物質的消費生活を維持しなければ、社会として存続しえないという社会の経済活動についての公理である。私はそれを社会の経済原則と呼ぶことにするが、それは宇野が「私のいわゆる経済原則⁽¹⁾」というものと、同じである。

歴史上のいかなる社会も、社会の経済原則を実現するには二つの機能

をそなえていなければならない。一つは社会の労働生産性増進機能であり、他の一つは社会の労働力およびその他の諸資源の各生産部門への適正配分機能である。社会の増加するすべての人々が消費水準を向上させていくには、一方において社会の労働生産性を増進することによって生活資料と生産手段の供給を増加しなければならず、同時に他方において社会の労働力とその他の諸資源を各生産部門に各生産物の需給均衡を実現しうるように適正に配分していかなければならぬからである。歴史上のすべての社会は、この二つの機能を維持するために、それぞれに特有の経済機構を備えている。それは政治機構に結びつけられていたり、あるいは自律する経済機構であったりする。

資本主義社会は、いわゆる本源的蓄積と産業革命を経て19世紀中葉に成立し、その後急速に発展して現在に至る社会である。したがって、資本主義社会もまた歴史上の社会の一つとして、社会の労働生産性増進機能と社会の労働力およびその他の諸資源の適正配分機能をそなえており、そのための資本主義社会に特有な自律的な経済機構を装備して、資本主義社会に特有な方法で社会の経済原則を実現しているのである。

資本主義社会がその特有な方法で社会の経済原則を実現するために装備している自律的な経済機構は一般的利潤率を成立させる諸資本の競争の機構である。いうまでもなく、一般的利潤率を成立させる諸資本の競争には、二つの型がある。一つは任意の生産部門において任意の個別資本が特別剰余価値を源泉とする超過利潤を求めて他の諸個別資本より早く労働生産性の高い産業技術を導入しようとして競争しあう資本の同部門内競争である。他の一つは、各生産部門ごとに産業技術の体系が異なりしたがって技術体系のもつ労働生産性の水準が異なることに基因して、任意の個別資本がより高い利潤率を求めて他の諸個別資本より早く他の利潤の高い生産部門へ移動しようとして競争しあう資本の異部門間競争である。日高晋は、1974年に時潮社から出版された「新経済原論」で、資本の同部門内競争の機構が資本主義社会特有の社会的労働生産性増進機構であり、資本の異部門間競争の機構が資本主義社会特有の社会的労働力の適正配分機構であることを指摘している⁽²⁾。社会の労働力が各種の商品について需給均衡が成立するように適正に配分されるならば、同時に、労働力以外のすべての資源も技術的関連から労働力配分に応じて各

生産部門に適正に配分されることになるから、資本の異部門間競争の機構は、資本主義社会特有の社会の労働力およびその他諸資源の適正配分機構である。かくして、一般的利潤率を成立させる資本の競争の機構は、資本主義社会に特有な社会の経済原則実現の機構なのである。

一般に、歴史上のあらゆる社会に一貫して働いている社会の経済原則の実現はあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則の実現のための前提である。社会が社会の労働生産性の増進と社会の労働力およびその他の諸資源の適正配分とによって社会の経済原則を実現することを前提にして、はじめて生産的に消費された生産手段の更新や追加と社会の増加する人々の生活資料の生産とを行なうために労働力や各種の生産手段を調達し、それらを各生産部門に適正に配分しなければならぬ、という経済的再生産の原則が実現されるからである。このように社会の経済的再生産の原則は社会の経済原則の実現を前提にしてはじめて成り立ちうるものとして理解されるならば、資本論第二巻第三編の所謂再生産表式論の課題は資本論第三巻第二編の所謂利潤率均等化論を前提にしてはじめて正確に理解されるものとなる。資本論における所謂再生産表式論をこのように把握することは、本稿の冒頭にあげた宇野の論文すなわち「再生産表式論の基本的考察」における論理にそって考察をすすめたことの所産なのである。

注

- (1) 「人間の物質的生活資料の生産、再生産の過程としての経済生活一般を、そしてまたかかる経済生活を規制する、私のいわゆる経済原則を、概括的に規定することなくしては、商品経済を対象とする経済学も成り立ちえないであろう。しかしかかる経済生活一般の規定は、それ自身では、決して経済学的研究の対象をなすものではないのである。……経済学的解明は、むしろ資本家的商品経済においては、かかる一般的規定がそのままではあらわれないで、特殊な形態の下に、特殊の法則性をもってあらわれるという点に、その必要が生じてくるのである。かかる経済原則の解明自身を経済学的研究の対象となすことは、商品経済を対象とする経済学の特殊の意義を抹殺するものといつてよい。」(宇野弘蔵, 経済学大系1, 経済学方法論, 1962年, pp.4-5)
- (2) 「超過利潤の成立からその消滅に至るこうした経過は、それぞれの部

門での労働の生産性を増進させるための資本主義特有の方法といえる。……個別資本としては超過利潤を得ようとしていち早く新しい生産条件の採用に努力するし、同部門の他の資本に採用されたあとでは、市場価格の低下による損失を避けようとする意図で新条件の採用にふみきるのである。より低い利潤率を避けより高い利潤率を追求する努力が、結果的にはどんな社会にとってもその発展の基礎となる労働の生産性を高める。」(日高 晋, 全訂経済原論, 1974年, pp.151—152)。

「たが資本主義はすでに明らかにしたように個別的利潤率を均等化する機構をもっている。個別的利潤率の低い部門から高い部門への資本の移動がそれであって、それによって労働の過剰な部門から労働が引上げられ、労働の不足した部門に追加されることで、利潤率が均等化されるのである。つまり利潤率均等化の機構、一般的利潤率形成の機構は、そのまゝ社会の総労働を各部門に適当に配分する機構なのである。」(日高 晋, 前掲書, pp.145—146)。

3. $I_v + I_m > II_c$ の意味するもの

あらゆる社会に共通する経済的拡張再生産の原則の資本主義社会に特有なる表現形態は $I_v + I_m^{(v)} + I_m^{(m)} = II_c + II_m^{(c)}$ (或いは $I_v + I_m > II_c$) であつた。かかる表現形態は、資本主義経済が一般的利潤率の成立によって生ずる一般均衡を傾向的に実現しながら拡張再生産を展開する時、資本主義経済のみに特有な拡張再生産の基本条件を示すものであると理解された。それでは、これらの表現形態はいかなる具体的意味を含んでいるのか、以下ではこのことを明らかにしよう。

$$I_v + I_m^{(v)} + I_m^{(m)} = II_c + II_m^{(c)} \quad (1)$$

(1)式の両辺に $I_m^{(c)}$ を加え、整理すると、

$$I_v + I_m^{(c)} + I_m^{(v)} + I_m^{(m)} = II_c + I_m^{(c)} + II_m^{(c)}$$

$$I_v + I_m = II_c + I_m^{(c)} + II_m^{(c)}$$

$$I_v + I_m - II_c = I_m^{(c)} + II_m^{(c)} \quad (2)$$

$$I_v + I_m > II_c \quad (3)$$

かくして(1)式は(3)式に変形された。

(3)式の両辺に I_c を加え、整理すると、

$$I_c + I_v + I_m > I_c + II_c$$

$$I > I_c + II_c$$

$$I - (I_c + II_c) = I_c + I_v + I_m - (I_c + II_c) = I_v + I_m - II_c$$

(2)式によって、

$$I - (I_c + II_c) = I_{m(c)} + II_{m(c)} \quad (4)$$

(4)式は、資本主義的拡張再生産では、国民経済で生産された全生産手段 (I) が、一部分は生産的に消費された生産手段 ($I_c + II_c$) を補填し、残る部分は追加 ($I_{m(c)} + II_{m(c)}$) さねばならぬことを示している。

(3)式の両辺に $II_v + II_m$ を加え、国民所得を Y とし、これを整理すると、

$$I_v + I_m + II_v + II_m > II_c + II_v + II_m \quad I_v + I_m + II_v + II_m = Y$$

故に $Y > II$

$$Y - II = I_v + I_m + II_v + II_m - (II_c + II_v + II_m)$$

$$Y - II = I_v + I_m - II_c$$

(2)式によって、

$$Y - II = I_{m(c)} + II_{m(c)} \quad (5)$$

(5)式は、資本主義経済の拡張再生産では、国民所得 (Y) で全生活資料を購入したうえで、追加生産手段を購入しうる所得を貨幣形態で貯蓄していなければならないことを示している。

(4)式、(5)式から

$$I - (I_c + II_c) = Y - II \quad (6)$$

(6)式は、資本主義経済の拡張再生産が展開される時、国民経済における実物生産手段の追加投資額と貨幣形態での貯蓄額が等価にならねばならぬことを示している。

さらに、(6)式の両辺に $I_{m(v)} + II_{m(v)}$ を加え、整理すると、

$$I - (I_c + II_c) + (I_{m(v)} + II_{m(v)}) = Y - II + (I_{m(v)} + II_{m(v)})$$

$$\{I - (I_c + II_c)\} + (I_{m(v)} + II_{m(v)}) = Y - \{II - (I_{m(v)} + II_{m(v)})\} \quad (7)$$

(7)式の左辺第1項 $I - (I_c + II_c)$ は生産手段の投資額をあらわし、第2項 $I_{m(v)} + II_{m(v)}$ は生活資料すなわち労働力の投資額をあらわし、したがって、左辺全体は国民経済における投資総額をあらわしている。(7)式の右辺第2項に含まれる $I_{m(v)} + II_{m(v)}$ は追加労働者の生活資料への支出額である。それは国民経済における貯蓄から支出されるべきものである。(7)式の右辺第2項 $II - (I_{m(v)} + II_{m(v)})$ は資本家の個人的消費額と既存の雇用労働者の生活資料への支出額の合計である。したがって(7)式の右辺全体は国民経済における貯蓄総額をあらわす。かくして、(7)式は、資本主義社会に特有なる拡張再生産の表現形態である $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ すな

わち $I_0 + I_m > I_c$ が、次のような具体的内容をもっていることを示すものである。すなわち、資本主義社会においては国民経済が拡張再生産を展開する場合には、投資＝貯蓄なる条件を満たさねばならぬということがそれである。

資本論の理論は産業資本が自由競争を展開する経済を理論モデルとしている。だから、資本主義経済が同部門内競争にもとづく異部門間競争を内容とする資本の競争によって一般均衡を傾向的に実現しながら拡張再生産を展開する時、投資＝貯蓄は必然的に成立するのである。産業資本が自由競争を展開する理論モデルの世界は、価格調整と数量調整とが相互に作用する経済である。価格調整が否定され管理価格が成立する経済はケインズがいうように数量調整によって、投資＝貯蓄の実現をはからねばならぬのであるが、本来、投資＝貯蓄は資本主義的拡張再生産では数量調整によってもまた価格調整と数量調整の相互作用によっても実現されねばならぬものなのである。投資＝貯蓄は資本主義的拡張再生産に対して必要かつ充分なる条件なのである。

IV. むすび

本稿は、1932年11月に、宇野弘蔵が中央公論に掲載した「再生産表式論の基本的考察」において主張したところを、私なりの方法で確認し、さらにその主張にそって論理の展開を試みたものである。

この論文で、宇野は資本論における所謂再生産表式論の課題が、あらゆる社会に共通する経済的再生産の原則についてその資本主義社会特有の表現形態を解明することにあることを主張した。しかし、宇野はこの論文においても1950年の経済原論上巻においても、また1964年の経済原論においてもあらゆる社会に共通する経済的再生産の原則がいかなるものであるかを明確にしなかった。したがって、本稿は、まず、1932年の論文を手掛りにして、それが、生産的に消費された生産手段の更新又は追加が可能となること、純生産物のすべてが社会の既存の人々の生活資料として消費されるか又は増加する人々をも含めてその生活資料として消費されること、の二つの基本条件を充足するように社会の労働力と生産手段を調達し適正に配分せねばならぬという内容をもつものであるこ

とを明らかにし、さらにそれをケネーの経済表の分析によって検証した。そして、資本主義社会は社会一般に共通する再生産の原則を、資本主義経済において特有な働きもつ労働の二重性の機能によって $I_v + I_m = II_c$ 或いは $I_v + I_m(v) + I_m(m) = II_c + II_m(c)$ すなわち $I_v + I_m > II_c$ なる資本主義社会に特有なる表現形態をもって表わすのであるが、それは資本主義経済に一般均衡が成立していることを前提としなければならぬことを指摘した。また、本稿は、資本主義社会における経済的再生産の原則の実現は、資本論の叙述の順序如何にかかわらず、資本主義社会が諸資本の競争という資本主義経済に特有なる方法で社会の経済原則を実現していることが前提にされねばならぬことを主張する。そして、最後に、資本主義経済の拡張再生産に特有なる表現形態である $I_v + I_m > II_c$ は、資本主義経済の拡張再生産においては、資本の競争によって一般均衡が傾向的に実現される時、投資＝貯蓄なる状態が必然的に成立するというを示すものであるということ論証した。このように本稿は、資本論における所謂再生産表式論の課題についての宇野の主張を肯定し、それをさらに発展させることを試みたものである。

マルクスは資本論の「第二巻、第三編・社会的総資本の再生産と流通」の「第二十章・単純再生産、第一節・問題の提起」で次のように述べる。「直接に眼前にある問題は、生産において消費された資本が、いかにしてその価値を年生産物から補填されるか、またこの補填の運動が、資本家による剰余価値の消費及び労働者による労働賃銀の消費といかに絡み合うか？である」(K. H. マルクス、資本論、向坂逸郎訳、岩波文庫(七)、昭和26年、p.76)。すなわち、マルクスは、生産的に消費された生産手段が補填され、純生産物たる生活資料が社会の人々によって生活に消費されねばならぬというあらゆる社会に共通する社会の経済的単純生産の原則実現の問題は、資本主義社会ではII部門の生産手段の補填の運動とI部門における資本家の剰余価値および労働者の労賃による生活資料の購入の運動とをいかに結びつけるかという資本主義経済に特有なる問題を生ぜしめる、この特有なる問題を解決するのが、単純再生産表式論の当面する課題であるというのである。

このマルクスの叙述の意味するところは、宇野が半世紀前に資本論の所謂再生産表式論の課題として主張したところと全く同義であるといえ

よう。

資本論の所謂再生産表式論についての本質的理解としては、本稿の理解と全く異なる理解もある⁽¹⁾。たとえば、恐慌論の直接の基礎理論を提供するものであるという理解は、今日も、きわめて多くの人々の支持を得ている。なかには、 $I_v + I_m = II_c$ や $I_v + I_m > II_c$ をもって景気循環の各局面形成の理論的根拠にしようとする試みもある。いずれにせよ、資本論における所謂再生産表式論の課題をいかなるものとしてとらえようとするかは、資本論の理解にもとづいて経済理論を説明する経済原論の課題をいかなるものとして設定するかに深くかかわる問題である。たとえば、経済原論を現実の資本主義経済の説明に直接用いる理論として説明すべきか、或いは19世紀中葉のイギリスにあらわれた資本主義経済の歴史的運動から抽出される一つの理論モデルについての経済理論として、したがって、経済学の学問体系における各専門分野の基礎理論として説明すべきか、という問題に深くかかわる問題である。より基本的には、体系化された現代の経済学という学問全体の課題をいかなるものとして理解するのかという問題と根源においてかかわるものなのである。

注

- (1) たとえば平田清明編、経済原論、(昭和58年)はその、pp.239—241で資本論の所謂再生産表式論についてのさまざまな理解を整理して示している。

(1983.10.28)